

平成30年5月25日

住友生命保険相互会社

平成29年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成29年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成29決算（案）に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況	12頁
5. 貸借対照表	22頁
6. 損益計算書	33頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	35頁
8. 基金等変動計算書	36頁
9. 剰余金処分案	38頁
10. 債務者区分による債権の状況	38頁
11. リスク管理債権の状況	39頁
12. 貸倒引当金の状況	39頁
13. ソルベンシー・マージン比率	40頁
14. 平成29年度特別勘定の状況	41頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	43頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	15,179	102.2	15,342	101.1
個 人 年 金 保 険	8,073	113.9	7,956	98.6
合 計	23,253	106.0	23,299	100.2
うち生前給付保障+医療保障等	5,326	102.5	5,467	102.6
うち生前給付保障	1,537	107.7	1,653	107.5
うち医療保障	3,687	100.7	3,718	100.9

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,207	113.2	1,085	89.9
個 人 年 金 保 険	1,322	211.4	227	17.2
合 計	2,529	149.5	1,313	51.9
うち生前給付保障+医療保障等	424	106.0	452	106.7
うち生前給付保障	187	136.0	201	107.4
うち医療保障	235	89.9	250	106.2

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	687	79.5	694	101.0

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末				平成29年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,473	100.6	775,441	92.3	8,488	100.2	717,512	92.5
個人年金保険	3,337	115.3	160,025	114.3	3,290	98.6	156,215	97.6
個人保険＋個人年金保険	11,810	104.4	935,466	95.4	11,779	99.7	873,728	93.4
団体保険	—	—	314,854	99.8	—	—	318,890	101.3
団体年金保険	—	—	25,654	100.4	—	—	26,248	102.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度						平成29年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	781	92.4	741	3.7	21,136	△20,395	763	97.8	2,693	363.4	21,318	△18,624
個人年金保険	608	201.9	28,762	214.6	28,891	△128	111	18.3	4,472	15.5	4,554	△82
個人保険＋個人年金保険	1,389	121.2	29,503	88.0	50,027	△20,524	875	63.0	7,165	24.3	25,872	△18,706
団体保険	—	—	513	69.9	513	—	—	—	343	66.9	343	—
団体年金保険	—	—	0	46.8	0	—	—	—	0	52.8	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	3,315,480	109.7	2,508,579	75.7
資産運用収益	744,052	127.2	758,732	102.0
保険金等支払金	1,999,214	80.7	1,972,330	98.7
資産運用費用	176,580	200.4	175,540	99.4
経常利益	228,793	96.3	229,933	100.5

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	81,954	93.2	70,421	85.9
社員配当準備金繰入額	51,735	100.4	52,804	102.1
純剰余金	30,218	83.1	17,616	58.3

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	30,026,983	108.6	31,536,934	105.0

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	337,697	109.6	352,581	104.4

(注)1. 変額年金保険に係る標準責任準備金戻入額等は次のとおりです。

(平成28年度戻入額等 17億円、平成29年度戻入額等 18億円)

2. 平成29年度は、基礎利益から、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いています。

この変更により、平成29年度の基礎利益は104億円減少しています。

2. 平成29年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	8,284	713,610	—	—	22,493	318,859	30,777	1,032,470
	災害死亡	(7,621)	(182,684)	(40)	(1,815)	(2,482)	(8,322)	(10,144)	(192,823)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(—)	(—)	(62)	(329)	(62)	(329)
生存保障	204	3,901	3,290	156,215	7	31	3,502	160,148	
入院保障	災害入院	(4,930)	(302)	(105)	(5)	(1,314)	(11)	(6,351)	(318)
	疾病入院	(4,921)	(300)	(103)	(4)	(12)	(0)	(5,037)	(305)
	その他の条件付入院	(8,622)	(2,246)	(40)	(3)	(63)	(0)	(8,726)	(2,250)
障害保障	(6,342)	(—)	(31)	(—)	(2,263)	(—)	(8,637)	(—)	
手術保障	(6,269)	(—)	(128)	(—)	(—)	(—)	(6,398)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	6,390	26,248	59	1,668	20	433	6,471	28,350

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	238	1

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注)1. ()内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

6. 受再保険については保有はありません。

3. 平成29年度決算（案）に基づく社員配当金について

平成29年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

- (1) 死差益配当及び災害・疾病特約配当（一部特約等の長期継続配当を含みます。）について増配としました。また、長期継続配当について契約後経過10年超の契約も支払対象としました。
- (2) その他の配当については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率0.75%又は1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して0.10%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率1.25%に対する責任準備金に対して0.14%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例 1＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(10 回タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約(09) 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料 （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 24 年度（6 年）	142,920 円	(8,580) 12,652 円	22,519,200 円

＜例 2＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険(*1)（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約(*2) 日額 1 万円、
 入院保障充実特約(*3) 給付金額 3 万円

加入年度（経過年数）	保険料 （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 21 年度（9 年）	192,240 円	(52,384) 54,813 円	32,481,600 円
平成 18 年度（12 年）	190,764	(85) 20,381	22,519,200
平成 15 年度（15 年）	186,684	(116) 39,983	22,519,200

(*1)平成 15 年度契約および平成 18 年度契約はそれぞれ最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険とします。
 (*2)平成 15 年度契約は入院初期給付特約付加契約とします。
 (*3)平成 15 年度契約は通院特約付加契約、平成 18 年度契約は通院特約(04)付加契約とし、日額は 3 千円とします。

＜例 3＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額 2500 万円
 総合医療特約 日額 1 万円、入院保障充実特約(09) 給付金額 10 万円

加入年度（経過年数）	保険料 （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 24 年度（6 年）	223,440 円	(11,125) 19,965 円	18,333,334 円

＜例 4＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額 2500 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、入院保障充実特約 給付金額 3 万円

加入年度（経過年数）	保険料 （年換算）	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 21 年度（9 年）	213,240 円	(40,025) 43,925 円	15,000,000 円

- (注) 1. 保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。
 2. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
 ＜例 1＞および＜例 2＞については、年金の現価相当額を示します。
 ＜例 3＞および＜例 4＞については、通減後の保険金額を示します。
 3. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例5> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成8年度 (22年)	358,296円	(14,136) 25,618円	20,000,000円

(*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例6> 定期付終身保険 10倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*2)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
昭和63年度 (30年)	258,816円	(86,840) 115,722円	20,000,000円

(*1)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

(*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例7> 定期保険 (10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額1万円、通院特約(04) 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成20年度 (10年)	126,420円	(42,576) 43,815円	10,000,000円

<例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成20年度 (10年)	31,656円	(476) 476円	死亡 1,000,000円
平成15年度 (15年)	31,656	(923) 923	死亡 1,000,000
平成10年度 (20年)	27,720	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
平成5年度 (25年)	22,344	(0) 0	死亡 1,000,000
昭和63年度 (30年)	21,240	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 5年ごと利差配当タイプ [販売名称：Wステージ 等] >

平成10年度、平成15年度、平成20年度及び平成25年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成10年度契約 (予定利率 2.90%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成25年度	1.30%	2.90%	△1.60%
平成26年度	1.35%		△1.55%
平成27年度	1.35%		△1.55%
平成28年度	1.15%		△1.75%
平成29年度	1.15%		△1.75%

平成15年度及び平成20年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成25年度	1.75%	1.65%	0.10%
平成26年度	1.80%		0.15%
平成27年度	1.80%		0.15%
平成28年度	1.60%		△0.05%
平成29年度	1.60%		△0.05%

平成25年度契約 (予定利率 1.25%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成25年度	1.75%	1.25%	0.50%
平成26年度	1.80%		0.55%
平成27年度	1.80%		0.55%
平成28年度	1.60%		0.35%
平成29年度	1.60%		0.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率 1.00%の契約…0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.00%の契約…0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 1.40%の契約…0%

b. 長期継続配当 [増配]

- ①契約後経過 10 年以降(*)の 5 年ごとの契約応当日に、その保険料(年換算)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30 歳	50 歳
定期保険 (特約)	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	4.00%	10.00%
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	19.00%	37.50%
		20 年経過時	33.50%	37.50%
新介護保障定期 保険特約	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	24.00%	28.00%
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	29.00%	45.50%
特定疾病保障定期 保険 (特約)	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	2.00%	4.00%
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	9.50%	17.75%
		20 年経過時	16.75%	17.75%
重度慢性疾患保障 保険 (特約)	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	2.00%	4.00%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、契約後経過 10 年以降(*)の 5 年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約 (01) (本人型)	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	1,260 円	1,085 円
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	665 円	581 円
疾病医療特約 (01) (本人型)	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	10 年経過時	1,470 円	0 円
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	15 年経過時	0 円	0 円
総合医療特約		10 年経過時	1,043 円	980 円

(*)更新後の場合を含みません。

< 3 年ごと配当タイプ [販売名称: ライブワン・Q パック] >

平成 15 年度、平成 18 年度、平成 21 年度、平成 24 年度及び平成 27 年度にご契約いただいた 3 年ごと配当保険が、今年度に 3 年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下の a、b の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額 (定期保険特約等の特約部分)

(例示) 平成 15 年度契約、平成 18 年度契約、平成 21 年度契約及び平成 24 年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 27 年度	1.80%	1.65%	0.15%
平成 28 年度	1.60%		△0.05%
平成 29 年度	1.60%		△0.05%

平成 27 年度契約 (予定利率 1.25%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成 27 年度	1.80%	1.25%	0.55%
平成 28 年度	1.60%		0.35%
平成 29 年度	1.60%		0.35%

b. 長期継続配当 [増配]

①契約後経過 6 年以降(*)の 3 年ごとの契約応当日に、その保険料 (年換算) に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類		契約時の年齢		
		30 歳	50 歳	
定期保険特約	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	6 年経過時	4.00%	10.00%
		9 年経過時	4.00%	10.00%
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	12 年経過時	10.00%	21.00%
		15 年経過時	13.00%	26.50%
新介護保障定期 保険特約	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	6 年経過時	8.00%	12.00%
		9 年経過時	20.00%	24.00%
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	12 年経過時	14.00%	23.00%
		15 年経過時	19.00%	30.50%
特定疾病保障定期 保険特約	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	6 年経過時	2.00%	4.00%
		9 年経過時	2.00%	4.00%
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	12 年経過時	5.00%	9.50%
		15 年経過時	6.50%	12.25%
重度慢性疾患保障 保険特約	平成 19 年 4 月 2 日以降契約	6 年経過時	2.00%	4.00%
		9 年経過時	2.00%	4.00%
	平成 19 年 4 月 1 日以前契約	12 年経過時	5.00%	9.50%

②災害・疾病関係特約の一部については、契約後6年以降(*)の3年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額1,000円あたり 30歳加入の場合

保険種類		男性	女性	
災害入院特約(01) (本人型)	平成19年4月2日以降契約	9年経過時	720円	665円
	平成19年4月1日以前契約	12年経過時	252円	301円
		15年経過時	399円	385円
疾病医療特約(01) (本人型)	平成19年4月2日以降契約	9年経過時	840円	0円
	平成19年4月1日以前契約	12年経過時	294円	0円
		15年経過時	0円	0円
総合医療特約	6年経過時	483円	420円	
	9年経過時	623円	560円	

(*)更新後の場合を含みません。

<毎年配当タイプ>

配当金は、以下のa、b、c、dの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率1%未満の契約	1.20% - 予定利率	予定利率0.55%の契約… 0.65%
予定利率1%以上2%以下の契約	1.60% - 予定利率	予定利率1.50%の契約… 0.10%
予定利率2%超の契約	1.15% - 予定利率	予定利率5.00%の契約… △3.85%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成7年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率1.75%の契約… 0%
平成10年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率1.50%の契約… 0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は0円)

b. 死差益配当 [増配]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額100万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40歳	50歳	60歳
昭和60年4月2日以降 平成2年4月1日以前	450円	1,570円	4,060円
平成2年4月2日以降 平成8年4月1日以前	390円	1,400円	3,220円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数1回目においては、これを0円とします。

(例示) 平成2年4月2日以降、平成5年4月1日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合・・・保険金100万円あたり250円
定期保険特約の場合・・・保険金100万円あたり200円

さらに、配当回数4回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100万円あたり
配当回数5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目・・・)に 総保険金額が2,000万円を超える部分	300円
総保険金額が3,000万円以上5,000万円未満の場合	50円
総保険金額が5,000万円以上の場合	100円

d. 災害・疾病特約配当 [増配]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類
に応じた額

(例示) 日額1,000円あたり 40歳の場合

保険種類	男性	女性
新疾病医療特約(87) (本人型)	580円	0円
新災害入院特約(87) (本人型)	300円	420円
総合医療特約	170円	290円

4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成29年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成29年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や雇用・所得環境の着実な改善を背景に内外需要が増加する等、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は概ね横ばいとなりました。年度前半には北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、一時0%を下回る水準まで金利が低下する局面があったものの、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」が継続されたため、年度を通して金利は概ね横ばいで推移し、0.040%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成29年3月末 0.065% → 平成30年3月末 0.040%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年度前半は欧州の政治リスクの後退や国内企業の堅調な業績を受けて上昇しました。年度後半に入ると、米国税制改革法案の成立なども好材料となり1991年以来となる24,000円台まで上昇しましたが、世界的な株安の進行や米国の保護主義的な政策、国内政治情勢の混迷などが嫌気され株価は上昇幅を縮め、21,000円台半ばで年度末を迎えました。

【日経平均 平成29年3月末 18,909.26円 → 平成30年3月末 21,454.30円】

【TOPIX 平成29年3月末 1512.60ポイント → 平成30年3月末 1716.30ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は上昇しました。年内は米国政治情勢の混迷などにより2.1%を下回る水準まで金利が低下する局面があったものの、概ね横ばいで推移しました。1月以降は、原油価格の上昇やドル安を背景に市場のインフレ期待が上昇していたところに、米国雇用統計で平均賃金が予想以上に上昇したことが確認されると、4年ぶりとなる2.9%台まで金利は急上昇しました。年度末にかけては、米国の保護主義的な政策が嫌気され株価が軟調に推移したことから金利は上昇幅を縮め、2.739%で年度末を迎えました。

【米国10年国債利回り 平成29年3月末 2.387% → 平成30年3月末 2.739%】

- ・為替相場は、ドル円は円高ドル安、ユーロ円は円安ユーロ高となりました。ドル円は、年度前半から12月にかけては110円～115円の狭いレンジでの推移となりました。1月以降はトランプ大統領による関税措置の発動をはじめとする米国の保護主義的な政策などを契機に市場のリスク回避姿勢が急激に強まり円高ドル安が進み、106.24円で年度末を迎えました。ユーロ円は、年度末にかけて市場のリスク回避姿勢の強まりから下落する局面があ

ったものの、欧州の政治リスクの後退や堅調なマクロ経済、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和政策の縮小等により、年度を通しては円安ユーロ高基調で推移し、130.52円で年度末を迎えました。

【ドル／円 平成29年3月末 112.19円 → 平成30年3月末 106.24円】

【ユーロ／円 平成29年3月末 119.79円 → 平成30年3月末 130.52円】

（2）運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針とともに、低金利環境が長期化する見通しのもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しております。「ALM運用ポートフォリオ」では、確実な保険金等のお支払いに資することを目的とし、円金利資産を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替リスクを抑制した外貨建事業債を含む国内外のクレジット資産（社債、貸付金等）への投資拡大等による収益向上を図っております。また、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で、株式や外国債券といった流動性の高い有価証券により、市場見通しに応じた機動的な運用による収益の上乗せを図っております。

（3）運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、クレジット資産や為替ヘッジ付外国債券への投資拡大等を進めました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替の市場見通しに応じて、国内株式の機動的な売買や、オープン外国債券※への投資等を行いました。

（※オープン外国債券：ヘッジ会計を適用した為替リスクのヘッジを行わない外国債券）

- ・国内公社債については、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を活用し、収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場見通しに応じた機動的な売買を行うとともに、収益力向上に向けて銘柄の入替えを行いました。また、責任ある機関投資家として、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話や適切な議決権行使に取り組みしました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながらクレジット資産や外国債券への投資を拡大し、収益力向上を図りました。
- ・貸付金については、信用リスクを適切に判断した上で投資対象の拡大等により、収益力向上を図りました。
- ・不動産については、優良案件への新規投資に取り組むとともに、保有物件の収益力向上に努めました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,007,015	3.5	1,443,490	4.7
買入金銭債権	230,518	0.8	283,252	0.9
有 価 証 券	23,614,509	82.0	24,902,898	81.5
公 社 債	12,961,892	45.0	13,043,393	42.7
株 式	1,700,608	5.9	1,933,967	6.3
外 国 証 券	8,809,343	30.6	9,864,763	32.3
公 社 債	7,839,217	27.2	8,800,982	28.8
株 式 等	970,125	3.4	1,063,780	3.5
そ の 他 の 証 券	142,666	0.5	60,773	0.2
貸 付 金	2,972,689	10.3	2,781,305	9.1
保 険 約 款 貸 付	303,290	1.1	294,742	1.0
一 般 貸 付	2,669,398	9.3	2,486,563	8.1
不 動 産	578,811	2.0	571,641	1.9
う ち 投 資 用	401,966	1.4	388,745	1.3
繰延税金資産	124,609	0.4	154,714	0.5
そ の 他	277,239	1.0	425,958	1.4
貸倒引当金	△1,132	△0.0	△921	△0.0
一 般 勘 定 計	28,804,261	100.0	30,562,340	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,367,770	25.6	9,252,661	30.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	558,154	436,474
買入金銭債権	24,216	52,733
有 価 証 券	1,550,550	1,288,388
公 社 債	△20,932	81,501
株 式	262,110	233,359
外 国 証 券	1,209,055	1,055,420
公 社 債	1,161,506	961,764
株 式 等	47,549	93,655
そ の 他 の 証 券	100,316	△81,892
貸 付 金	776,213	△191,383
保 険 約 款 貸 付	△11,363	△8,548
一 般 貸 付	787,576	△182,834
不 動 産	△35,557	△7,169
う ち 投 資 用	△27,169	△13,220
繰延税金資産	49,287	30,104
そ の 他	△73,779	148,718
貸倒引当金	370	211
一 般 勘 定 計	2,849,455	1,758,078
う ち 外 貨 建 資 産	1,641,964	1,884,891

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	588,852	103.6	613,474	104.2
預貯金利息	64	51.5	4,107	6341.6
有価証券利息・配当金	505,535	105.6	530,326	104.9
貸付金利息	37,695	85.6	33,303	88.3
不動産賃貸料	38,997	96.4	36,112	92.6
その他利息配当金	6,559	123.3	9,625	146.7
売買目的有価証券運用益	108	112.2	401	368.8
有価証券売却益	88,036	751.1	78,714	89.4
国債等債券売却益	82,941	14310.0	53,092	64.0
株式等売却益	5,094	49.8	17,937	352.1
外国証券売却益	1	0.1	7,683	723522.1
有価証券償還益	16,578	424.8	5,065	30.6
為替差益	8,810	3770.3	-	-
貸倒引当金戻入額	102	59.1	203	198.8
その他運用収益	522	91.6	2,104	403.0
合 計	703,011	120.1	699,963	99.6

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	7,698	161.8	18,507	240.4
有価証券売却損	39,074	823.2	43,629	111.7
国債等債券売却損	1,583	214.4	138	8.7
株式等売却損	2,351	165.4	2,937	124.9
外国証券売却損	35,139	1358.6	40,553	115.4
有価証券評価損	6	0.6	276	4495.3
株式等評価損	6	0.6	276	4495.3
金融派生商品費用	107,144	461.2	89,723	83.7
為替差損	-	-	2,286	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,152	85.8	8,768	95.8
その他運用費用	13,504	96.5	12,349	91.4
合 計	176,580	302.3	175,540	99.4

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	1.75	△3.18
買入金銭債権	1.74	1.24
有 価 証 券	2.10	2.02
うち 公 社 債	2.35	2.10
うち 株 式	2.04	3.92
うち 外 国 証 券	1.73	1.58
公 社 債	1.48	1.50
株 式 等	3.78	2.21
貸 付 金	1.64	1.04
うち 一 般 貸 付	1.23	0.69
不 動 産	2.84	2.98
うち 投 資 用	4.06	4.31
一 般 勘 定 計	1.98	1.80
うち 海 外 投 融 資	1.72	1.51

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	520,110	879,218
買入金銭債権	200,969	253,515
有 価 証 券	22,252,131	23,437,082
うち 公 社 債	12,988,282	12,981,196
うち 株 式	894,218	923,070
うち 外 国 証 券	8,299,759	9,438,824
公 社 債	7,390,901	8,441,886
株 式 等	908,857	996,937
貸 付 金	2,323,316	3,055,234
うち 一 般 貸 付	2,010,165	2,752,780
不 動 産	616,074	580,194
うち 投 資 用	431,673	401,404
一 般 勘 定 計	26,557,749	29,081,309
うち 海 外 投 融 資	8,781,305	10,477,811

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	395	△5

（注）本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成28年度末、平成29年度末ともに残高はありません。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,942,014	2,303,448	361,434	361,434	-	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623	2,023,431	△55,808	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256
子会社・関連会社株式	33,173	35,754	2,580	2,580	-	33,173	53,967	20,793	20,793	-
その他の有価証券	9,405,982	10,375,805	969,822	1,103,170	△133,348	10,436,630	11,493,745	1,057,115	1,228,009	△170,894
公 社 債	1,484,122	1,562,503	78,381	83,050	△4,668	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466
株 式	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659
外国証券	6,209,300	6,281,051	71,751	190,963	△119,211	7,260,364	7,257,270	△3,094	137,507	△140,601
公 社 債	6,136,882	6,207,918	71,036	190,150	△119,114	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246
株 式 等	72,417	73,132	714	812	△97	220,380	222,862	2,482	2,837	△355
その他の証券	127,421	140,826	13,404	14,070	△665	44,983	58,729	13,746	13,806	△60
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	202,323	209,492	7,169	7,261	△92
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	441,100	441,084	△15	-	△15
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,469,844	25,771,305	3,301,461	3,490,618	△189,156	23,564,872	26,906,692	3,341,819	3,557,971	△216,152
公 社 債	12,883,510	14,958,180	2,074,669	2,134,598	△59,928	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660
株 式	784,201	1,584,632	800,430	808,738	△8,307	838,599	1,812,663	974,063	986,723	△12,659
外国証券	7,873,773	8,280,876	407,102	526,862	△119,760	9,059,717	9,360,895	301,178	446,843	△145,665
公 社 債	7,768,181	8,171,988	403,806	523,468	△119,662	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309
株 式 等	105,591	108,887	3,295	3,393	△97	253,554	276,829	23,275	23,631	△355
その他の証券	127,421	140,826	13,404	14,070	△665	44,983	58,729	13,746	13,806	△60
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	202,323	209,492	7,169	7,261	△92
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	441,100	441,084	△15	-	△15
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	604,907	612,315
その他の有価証券	369,119	309,293
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,701	13,620
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	351,558	293,558
非上場外国債券	-	-
その他	1,859	2,114
合 計	974,026	921,609

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成28年度末、平成29年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,942,014	2,303,448	361,434	361,434	-	1,888,273	2,202,331	314,058	314,058	△0
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623	2,023,431	△55,808	11,206,795	13,156,647	1,949,852	1,995,109	△45,256
子会社・関連会社株式	638,081	589,427	△48,653	2,580	△51,234	645,489	590,344	△55,144	20,793	△75,938
その他の有価証券	9,775,102	10,752,532	977,430	1,110,778	△133,348	10,745,924	11,812,522	1,066,598	1,237,549	△170,951
公 社 債	1,484,122	1,562,503	78,381	83,050	△4,668	1,649,259	1,714,504	65,245	82,711	△17,466
株 式	799,902	1,600,333	800,430	808,738	△8,307	852,220	1,826,284	974,063	986,723	△12,659
外 国 証 券	6,560,879	6,640,237	79,358	198,570	△119,212	7,553,943	7,560,382	6,439	147,042	△140,603
公 社 債	6,136,882	6,207,918	71,036	190,150	△119,114	7,039,984	7,034,408	△5,576	134,670	△140,246
株 式 等	423,996	432,318	8,322	8,420	△98	513,958	525,974	12,015	12,372	△356
その他の証券	129,261	142,666	13,405	14,070	△665	47,077	60,773	13,695	13,811	△115
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	202,323	209,492	7,169	7,261	△92
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	441,100	441,084	△15	-	△15
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,443,871	26,701,705	3,257,834	3,498,226	△240,392	24,486,482	27,761,846	3,275,363	3,567,511	△292,147
公 社 債	12,883,510	14,958,180	2,074,669	2,134,598	△59,928	12,978,148	15,023,825	2,045,676	2,103,337	△57,660
株 式	900,177	1,700,608	800,430	808,738	△8,307	959,903	1,933,967	974,063	986,723	△12,659
外 国 証 券	8,729,984	9,093,459	363,474	534,470	△170,995	9,857,928	10,092,702	234,773	456,378	△221,604
公 社 債	7,768,181	8,171,988	403,806	523,468	△119,662	8,806,163	9,084,066	277,902	423,212	△145,309
株 式 等	961,803	921,471	△40,331	11,001	△51,332	1,051,765	1,008,636	△43,129	33,165	△76,295
その他の証券	129,261	142,666	13,405	14,070	△665	47,077	60,773	13,695	13,811	△115
買入金銭債権	190,936	196,810	5,874	6,349	△475	202,323	209,492	7,169	7,261	△92
譲渡性預金	610,000	609,980	△19	-	△19	441,100	441,084	△15	-	△15
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成28年度末が △43,627百万円、平成29年度末が △66,455百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
不 動 産 の 差 損 益	59,120	107,877

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末						平成29年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	268	△254,479	-	-	-	△254,210	701	169,860	-	-	-	170,561
ヘッジ会計非適用分	△630	△21,547	1,741	-	-	△20,437	-	9,956	-	-	-	9,956
合 計	△361	△276,026	1,741	-	-	△274,647	701	179,816	-	-	-	180,518

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成28年度末通貨関連 △255,228百万円、平成29年度末通貨関連 180,238百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成28年度末				平成29年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	48,828	32,520	268	268	32,520	29,236	40	40
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	47,808	47,808	660	660
	金利スワップション 買建	170,000	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	(635)	-	4	△630	(-)	-	-	-
	合 計				△361				701

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、
金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成29年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	3,283	14,091	4,110	11,035	-	-	32,520
平均受取固定金利	0.56	0.64	1.43	1.20	-	-	0.92
平均支払変動金利	0.22	0.20	1.43	1.16	-	-	0.68
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	47,808	-	-	-	-	47,808
平均支払固定金利	-	2.68	-	-	-	-	2.68
平均受取変動金利	-	2.35	-	-	-	-	2.35

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度末			平成29年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	5,685,242	321,272	△271,315	△271,315	7,090,003	187,916	194,100	194,100
	(米ドル)	3,274,262	233,885	△142,981	△142,981	3,773,737	127,932	143,034	143,034
	(ユーロ)	1,172,994	-	△5,818	△5,818	1,822,000	-	9,955	9,955
	(豪ドル)	1,055,090	87,387	△115,829	△115,829	1,195,503	59,984	35,417	35,417
	買建	527,011	-	△5,240	△5,240	273,894	-	△3,905	△3,905
	(米ドル)	526,915	-	△5,241	△5,241	170,630	-	△3,616	△3,616
	(ユーロ)	-	-	-	-	52,083	-	△321	△321
	(豪ドル)	96	-	0	0	51,180	-	32	32
	通貨オプション								
	買建								
	ブット	54,750	-			-	-		
		(397)		177	△219	(-)		-	-
	(米ドル)	54,750	-			-	-		
		(397)		177	△219	(-)		-	-
通貨スワップ	26,780	26,780	△574	△574	26,780	26,780	615	615	
(米ドル)	24,326	24,326	△614	△614	24,326	24,326	808	808	
(ユーロ)	2,454	2,454	40	40	2,454	2,454	△193	△193	
合 計				△277,350				190,810	

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成28年度末が豪ドル売建の契約額 55,505百万円、時価 △20,033百万円、差損益 △20,033百万円、米ドル売建の契約額 2,996百万円、時価 △929百万円、差損益 △929百万円、平成29年度末が豪ドル売建の契約額 53,778百万円、時価 △18,082百万円、差損益 △18,082百万円です。

開示の対象より除いている通貨スワップは、平成28年度末が米ドルの契約額 226,557百万円、時価 22,286百万円、差損益 22,286百万円、平成29年度末が米ドルの契約額 386,121百万円、時価 7,089百万円、差損益 7,089百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、

オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成28年度末			平成29年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物 売建	98,753	-	1,741	1,741	-	-	-	-
	合 計				1,741				-

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)	期 別 科 目	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	878,754	1,301,620	保険契約準備金	25,604,632	26,147,799
現金	184	173	支払準備金	140,787	111,680
預貯金	878,570	1,301,447	責任準備金	25,217,893	25,800,570
コーポローン	203,345	187,361	社員配当準備金	245,951	235,548
買入金銭債権	230,518	283,252	再保険借	145	158
有価証券	24,732,137	25,819,731	社債	354,480	499,924
国債	10,320,018	10,160,111	その他の負債	1,847,064	2,523,022
地方債	141,330	147,445	売現先勘定	556,909	860,119
社債	3,020,333	3,134,969	債券貸借取引受入担保金	702,759	1,116,092
株式	1,911,643	2,091,344	未払法人税等	12,114	28,742
外国証券	9,070,061	10,118,472	未払金	61,514	130,976
その他の証券	268,750	167,387	未払費用	42,759	40,102
貸付金	2,972,689	2,781,305	前受収益	1,504	1,351
保険約款貸付	303,290	294,742	預り金	62,260	65,141
一般貸付	2,669,398	2,486,563	預り保証金	29,971	29,777
有形固定資産	583,856	576,228	金融派生商品	312,868	37,938
土地	370,032	359,040	金融商品等受入担保金	3,175	147,588
建物	207,876	200,987	リース債務	1,111	329
リース資産	1,146	344	資産除去債務	1,734	1,756
建設仮勘定	902	11,613	仮受金	6,082	8,126
その他の有形固定資産	3,897	4,242	その他の負債	52,298	54,982
無形固定資産	28,160	36,885	退職給付引当金	45,448	32,082
ソフトウェア	15,983	16,845	価格変動準備金	502,347	656,947
その他の無形固定資産	12,176	20,039	再評価に係る繰延税金負債	16,061	13,257
代理店貸	0	1	負債の部合計	28,370,180	29,873,192
再保険貸	235	163	(純資産の部)		
その他の資産	273,807	396,590	基金	170,000	100,000
未収金	51,734	21,602	基金償却積立金	469,000	539,000
前払費用	6,855	3,497	再評価積立金	2	2
未収収益	116,360	125,990	剰余金	373,478	319,499
預託金	4,001	3,910	損失填補準備金	5,204	5,404
先物取引差入証拠金	337	186	その他の剰余金	368,274	314,095
金融派生商品	37,539	228,563	基金償却準備金	119,600	77,000
金融商品等差入担保金	48,810	-	価格変動積立金	165,000	165,000
仮払金	4,620	9,563	社会及び契約者福祉増進基金	1,496	1,450
その他の資産	3,548	3,276	別途積立金	223	223
繰延税金資産	124,609	154,714	当期末処分剰余金	81,954	70,421
貸倒引当金	△1,132	△921	基金等合計	1,012,481	958,502
			その他有価証券評価差額金	704,140	768,377
			繰延ヘッジ損益	△358	573
			土地再評価差額金	△59,460	△63,710
			評価・換算差額等合計	644,321	705,239
			純資産の部合計	1,656,802	1,663,742
資産の部合計	30,026,983	31,536,934	負債及び純資産の部合計	30,026,983	31,536,934

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、36百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	294,955 百万円
勤務費用	12,760 百万円
利息費用	4,331 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,702 百万円
退職給付の支払額	△18,501 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△11,385 百万円
期末における退職給付債務	<u>284,862 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	292,612 百万円
期待運用収益	4,816 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	11,019 百万円
事業主からの拠出額	6,388 百万円
退職給付の支払額	△7,218 百万円
期末における年金資産	<u>307,619 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	284,862 百万円
年金資産	<u>△307,619 百万円</u>
	△22,756 百万円
未認識数理計算上の差異	43,769 百万円
未認識過去勤務費用	<u>11,069 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082 百万円</u>
退職給付引当金	<u>32,082 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,760 百万円
利息費用	4,331 百万円
期待運用収益	△4,816 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,653 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△316 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,305 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	43%
生命保険一般勘定	41%
投資信託	6%
債券	5%
その他	5%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 47%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、930 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動

を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 当期より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,301,620	1,301,620	—
うち、その他有価証券	441,084	441,084	—
コールローン	187,361	187,361	—
買入金銭債権	283,252	284,696	1,444
うち、その他有価証券	209,492	209,492	—
有価証券 ^{※1}	24,888,639	27,173,343	2,284,704
売買目的有価証券	917,228	917,228	—
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852
子会社株式及び関連会社株式	33,173	53,967	20,793
その他有価証券	10,843,168	10,843,168	—
貸付金	2,781,305		
貸倒引当金 ^{※2}	△719		
	2,780,585	2,821,076	40,490
社債	499,924	514,191	14,267
売現先勘定	860,119	860,119	—
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	1,116,092	—
デリバティブ取引 ^{※3}	190,625	190,625	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,851	9,851	—
ヘッジ会計が適用されているもの	180,774	180,774	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は931,092百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	394,228	423,565	29,336
	外国証券(公社債)	1,493,938	1,778,660	284,722
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	106	105	△0
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,888,273	2,202,331	314,058

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,397,017	12,388,306	1,991,289
	外国証券(公社債)	87,797	91,618	3,820
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	537,536	497,343	△40,193
	外国証券(公社債)	184,442	179,379	△5,063
合計		11,206,795	13,156,647	1,949,852

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	136,556	143,818	7,261
	公社債	1,145,648	1,228,359	82,711
	株式	737,091	1,723,815	986,723
	外国証券	3,284,045	3,421,553	137,507
	公社債	3,163,585	3,298,255	134,670
	株式等	120,460	123,297	2,837
	その他の証券	34,983	48,789	13,806
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	譲渡性預金	441,100	441,084	△15
	買入金銭債権	65,766	65,674	△92
	公社債	503,611	486,145	△17,466
	株式	101,508	88,848	△12,659
	外国証券	3,976,319	3,835,717	△140,601
	公社債	3,876,399	3,736,152	△140,246
	株式等	99,919	99,564	△355
	その他の証券	10,000	9,940	△60
合計	10,436,630	11,493,745	1,057,115	

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,301,462	—	—	—
コールローン	187,361	—	—	—
買入金銭債権	49,629	751	269	225,416
有価証券	567,009	2,294,060	5,495,859	12,842,958
満期保有目的の債券	65,428	196,116	638,295	986,561
責任準備金対応債券	136,707	517,935	1,697,358	8,781,093
その他有価証券	364,874	1,580,008	3,160,206	3,075,302
貸付金*	1,029,722	629,709	514,079	273,052
社債	—	—	—	499,924
売現先勘定	860,119	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 389,919 百万円、時価は 464,822 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,383 百万円を計上しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,962,410百万円です。
18. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は157,703百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、909百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、909百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、417,823百万円です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、986,044百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、49,198百万円、金銭債務の総額は、11,554百万円です。
23. 繰延税金資産の総額は、476,915百万円、繰延税金負債の総額は、310,008百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、12,191百万円です。
 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金 195,372百万円、価格変動準備金 183,682百万円及び退職給付引当金 41,493百万円です。
 繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 298,220百万円です。
 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.2%であり、法定実効税率28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 Δ 23.0%です。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 245,951百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 51,735百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 62,177百万円 |
| 利息による増加等 | 39百万円 |
| 当期末現在高 | 235,548百万円 |
25. 子会社等の株式の総額は、645,489百万円です。

26. 担保に提供している資産の額は、有価証券 1,473,833 百万円です。
27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、12 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,155 百万円です。
28. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、768,952 百万円です。
29. 基金 70,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,149 百万円です。
31. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
32. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、39,400 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成28年度 (自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)	平成29年度 (自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)
		金 額	金 額
経常収入		4,153,242	3,400,872
保険料等収入		3,315,480	2,508,579
再保準備金受取		3,311,796	2,505,129
資産運用当金等収入		644	463
利息及び配当金等収入		3,039	2,986
預有貸不ぞの売却有為貸そ		744,052	758,732
貯蓄証券利息		588,852	613,474
有価証券		64	4,107
貸付		505,535	530,326
不動産		37,695	33,303
その他		38,997	36,112
目的有価証券		6,559	9,625
償還		108	401
替		88,036	78,714
引当金		16,578	5,065
の引当金		8,810	-
の引当金		102	203
の引当金		522	2,104
の引当金		41,041	58,769
の引当金		93,708	133,560
の引当金		12,590	9,077
の引当金		54,027	62,126
の引当金		9,884	29,107
の引当金		2,513	13,366
の引当金		14,693	19,882
経常費用		3,924,448	3,170,939
保険金等		1,999,214	1,972,330
給付		519,829	589,860
解約返戻		703,740	634,251
の返戻		288,931	274,834
の返戻		418,593	421,811
の返戻		67,285	50,654
の返戻		833	917
の返戻		1,285,845	582,716
の返戻		1,285,724	582,677
の返戻		121	39
の返戻		176,580	175,540
の返戻		7,698	18,507
の返戻		39,074	43,629
の返戻		6	276
の返戻		107,144	89,723
の返戻		-	2,286
の返戻		9,152	8,768
の返戻		13,504	12,349
の返戻		346,894	328,569
の返戻		115,913	111,782
の返戻		63,989	60,876
の返戻		28,078	24,232
の返戻		13,337	13,433
の返戻		10,508	13,239
経常利益		228,793	229,933
特別利益		17,033	17,632
固定資産等処分益		17,033	17,632
特別損失		156,646	179,938
固定資産等処分損失		5,369	1,621
減価償却		341	6,369
格変動		150,200	154,600
社会及び契約者福祉増進助成		-	16,601
社会及び契約者福祉増進助成		735	745
税法引前当期純		89,180	67,626
法人税		47,908	60,403
法人税		△44,992	△58,199
法人税		2,915	2,204
法人税		86,264	65,422

平成29年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、11,800百万円、費用の総額は、17,390百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 53,092百万円、株式等 17,937百万円、外国証券 7,683百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 138百万円、株式等 2,937百万円、外国証券 40,553百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 276百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、32百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、1,042百万円です。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 18百万円、売却益 388百万円、評価損 5百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 89,527百万円含まれております。
6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	658 百万円
	計	6,369 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
基礎利益 A	337,697	352,581
キャピタル収益	96,955	89,534
売買目的有価証券運用益	108	401
有価証券売却益	88,036	78,714
為替差益	8,810	—
その他キャピタル収益	—	10,419
キャピタル費用	146,224	135,915
有価証券売却損	39,074	43,629
有価証券評価損	6	276
金融派生商品費用	107,144	89,723
為替差損	—	2,286
キャピタル損益 B	△49,269	△46,380
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	288,427	306,201
臨時収益	—	10
個別貸倒引当金戻入額	—	10
臨時費用	59,634	76,277
危険準備金繰入額	11,100	15,700
個別貸倒引当金繰入額	4	—
その他臨時費用	48,529	60,577
臨時損益 C	△59,634	△76,267
経常利益 A+B+C	228,793	229,933

（注）平成29年度は、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額をキャピタル損益に含めています。

（参考）その他項目の内訳

	平成28年度	平成29年度	
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△ 266
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	△ 10,153
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	266
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	10,153
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	48,529	60,577

8. 基金等変動計算書

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	1,531	223	87,894	376,253	1,015,256
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△51,548	△51,548	△51,548
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の積立		30,000									30,000
基金利息の支払									△2,445	△2,445	△2,445
当 期 純 剰 余									86,264	86,264	86,264
基金の償却	△30,000										△30,000
基金償却準備金の積立					33,000				△33,000	-	-
基金償却準備金の取崩					△30,000					△30,000	△30,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△735		735	-	-
土地再評価差額金の取崩									△5,045	△5,045	△5,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△30,000	30,000	-	200	3,000	-	△35	-	△5,939	△2,774	△2,774
当 期 末 残 高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	717,257	-	△64,505	652,752	1,668,008
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△51,548
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					30,000
基金利息の支払					△2,445
当 期 純 剰 余					86,264
基金の償却					△30,000
基金償却準備金の積立					-
基金償却準備金の取崩					△30,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△5,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△13,117	△358	5,045	△8,430	△8,430
当期変動額合計	△13,117	△358	5,045	△8,430	△11,205
当 期 末 残 高	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802

平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立									△51,735	△51,735	△51,735
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△1,918	△1,918	△1,918
当 期 純 剰 余									65,422	65,422	65,422
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の積立					27,400				△27,400	-	-
基金償却準備金の取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△745		745	-	-
土地再評価差額金の取崩									4,252	4,252	4,252
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△42,600	-	△45	-	△11,533	△53,979	△53,979
当 期 末 残 高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△51,735
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					70,000
基金利息の支払					△1,918
当 期 純 剰 余					65,422
基金の償却					△70,000
基金償却準備金の積立					-
基金償却準備金の取崩					△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					4,252
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	64,236	931	△4,250	60,918	60,918
当期変動額合計	64,236	931	△4,250	60,918	6,939
当 期 末 残 高	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	81,954	70,421
剰余金処分額	81,954	70,421
社員配当準備金	51,735	52,804
差引純剰余金	30,218	17,616
損失填補準備金	200	200
基金利息	1,918	1,116
任意積立金	28,100	16,300
基金償却準備金	27,400	15,600
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	905	938
要管理債権	0	-
小 計	905	938
(対合計比)	(0.02)	(0.02)
正 常 債 権	4,670,964	5,766,956
合 計	4,671,870	5,767,895

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	877	909
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	877	909
(貸付残高に対する比率)	(0.03)	(0.03)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度末が延滞債権額22百万円、平成28年度末が延滞債権額24百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 分 類	29,593	99.5	27,740	99.7
Ⅱ 分 類	133	0.5	72	0.3
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	29,726	100.0	27,813	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、平成29年度末は0億円、平成28年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成29年度末が0億円、平成28年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成28年度末	平成29年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	910	717
(ロ) 個別貸倒引当金	221	203
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	260	239
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	255	249
(ハ) 純繰入額	44	△10
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,709,163	4,120,339
基金等	958,826	904,581
価格変動準備金	502,347	656,947
危険準備金	333,700	349,400
一般貸倒引当金	910	717
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マックスの場合100%)	879,345	960,726
土地の含み損益×85%(マックスの場合100%)	13,363	48,810
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	675,390	709,854
負債性資本調達手段等	354,480	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△80,000
その他	70,799	69,376
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	897,110	943,293
保険リスク相当額 R_1	73,512	71,018
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	55,217	57,901
予定利率リスク相当額 R_2	204,386	200,480
最低保証リスク相当額 R_7 *	17,494	3,474
資産運用リスク相当額 R_3	645,804	709,438
経営管理リスク相当額 R_4	19,928	20,846
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	826.9%	873.6%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		平成28年度末	平成29年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成29年度特別勘定の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末	平成29年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	63,452	66,295
変額個人年金保険	567,478	274,715
団体年金保険	612,079	645,034
特別勘定計	1,243,010	986,044

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	151	645	78	333
個人変額保険（終身型）	53,801	277,655	52,287	270,145
合 計	53,952	278,301	52,365	270,478

（2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	547	0.9	2,160	3.3
有 価 証 券	61,272	96.6	59,951	90.4
公 社 債	16,864	26.6	18,600	28.1
株 式	23,096	36.4	17,960	27.1
外 国 証 券	21,311	33.6	23,391	35.3
公 社 債	6,013	9.5	6,622	10.0
株 式 等	15,297	24.1	16,768	25.3
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,633	2.6	4,183	6.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	63,452	100.0	66,295	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,162	1,216
有価証券売却益	3,877	6,229
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	12,935	9,089
為替差益	63	49
金融派生商品収益	151	235
その他の収益	1	1
有価証券売却損	2,276	1,022
有価証券償還損	7	15
有価証券評価損	11,123	10,856
為替差損	50	58
金融派生商品費用	36	79
その他の費用	0	0
収支差額	4,699	4,789

（注）平成28年度の有価証券評価益 12,935百万円には有価証券振戻益 3,332百万円が、有価証券評価損 11,123百万円には有価証券振戻損 9,643百万円がそれぞれ含まれています。
平成29年度の有価証券評価益 9,089百万円には有価証券振戻益 1,479百万円が、有価証券評価損 10,856百万円には有価証券振戻損 9,603百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	246,414	845,369	189,232	539,047

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	39,537	7.0	18,331	6.7
有 価 証 券	507,831	89.5	249,711	90.9
公 社 債	246,301	43.4	82,285	30.0
株 式	73,767	13.0	20,346	7.4
外 国 証 券	68,140	12.0	40,760	14.8
公 社 債	52,356	9.2	32,672	11.9
株 式 等	15,783	2.8	8,087	2.9
そ の 他 の 証 券	119,622	21.1	106,318	38.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	20,109	3.5	6,672	2.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	567,478	100.0	274,715	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	23,591	9,457
有 価 証 券 売 却 益	54,927	33,123
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	93,275	53,062
為 替 差 益	742	212
金 融 派 生 商 品 収 益	1,172	2,138
そ の 他 の 収 益	13	12
有 価 証 券 売 却 損	17,632	3,675
有 価 証 券 償 還 損	32	146
有 価 証 券 評 価 損	138,869	76,105
為 替 差 損	736	286
金 融 派 生 商 品 費 用	1,529	508
そ の 他 の 費 用	572	327
収 支 差 額	14,348	16,958

(注) 平成28年度の有価証券評価益 93,275百万円には有価証券振戻益 18,736百万円が、有価証券評価損 138,869百万円には有価証券振戻損 133,979百万円がそれぞれ含まれています。

平成29年度の有価証券評価益 53,062百万円には有価証券振戻益 4,889百万円が、有価証券評価損 76,105百万円には有価証券振戻損 74,539百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
経常収益	4,433,940	3,747,135
経常利益	189,756	217,867
親会社に帰属する当期純剰余	56,068	69,835
包括利益	56,690	167,468

項目	平成28年度末	平成29年度末
総資産	34,352,870	36,036,443
ソルベンシー・マージン比率	813.2%	881.7%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 22社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 10社

期中における重要な関係会社の異動について

「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	877	909
3カ月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	82	469
合計	960	1,379
(貸付残高に対する比率)	(0.03)	(0.04)
(総資産に対する比率)	(0.00)	(0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度末が延滞債権額22百万円、平成28年度末が延滞債権額24百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度末	平成29年度末	期 別 科 目	平成28年度末	平成29年度末
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)		(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	979,462	1,448,620	保険契約準備金	29,783,141	30,457,728
コーポレートローン	203,345	187,361	支払備金	158,838	135,006
買入金銭債権	230,518	283,252	責任準備金等	29,378,351	30,087,173
有価証券	27,878,540	29,089,625	社員配当準備金	245,951	235,548
貸付金	3,642,493	3,445,029	再保険借	5,880	8,017
有形固定資産	589,710	581,239	社債	401,948	545,868
土地	370,112	359,169	その他の負債	1,983,295	2,661,062
建物	208,730	201,923	債券貸借取引受入担保金	702,759	1,116,092
リース資産	3,641	2,191	その他の負債	1,280,535	1,544,970
建設仮勘定	902	11,619	退職給付に係る負債	22,565	11,356
その他の有形固定資産	6,323	6,335	価格変動準備金	502,439	657,060
無形固定資産	301,993	283,089	繰延税金負債	24,555	25,271
ソフトウェア	18,896	20,026	再評価に係る繰延税金負債	16,061	13,257
のれん	65,097	62,927	負債の部合計	32,739,886	34,379,623
リース資産	101	71	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	217,898	200,063	基金	170,000	100,000
代理店貸	83	109	基金償却積立金	469,000	539,000
再保険貸	889	2,737	再評価積立金	2	2
その他資産	394,731	543,952	連結剰余金	306,955	248,102
退職給付に係る資産	17,736	31,742	基金等合計	945,957	887,104
繰延税金資産	114,575	140,721	その他有価証券評価差額金	723,897	841,320
貸倒引当金	△1,211	△1,038	繰延ヘッジ損益	1,703	△2,556
			土地再評価差額金	△59,460	△63,710
			為替換算調整勘定	△29,882	△44,853
			退職給付に係る調整累計額	30,700	39,415
			その他の包括利益累計額合計	666,958	769,616
			非支配株主持分	66	99
			純資産の部合計	1,612,983	1,656,820
資産の部合計	34,352,870	36,036,443	負債及び純資産の部合計	34,352,870	36,036,443

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度	平成29年度
	〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日〕	〔自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	4,433,940	3,747,135
保険料等収入	3,458,839	2,688,720
資産運用収益	861,239	908,399
利息及び配当金等収入	698,842	752,225
売買目的有価証券運用益	1,882	376
有価証券売却益	90,746	84,817
有価証券償還益	17,184	7,552
為替差益	8,834	—
貸倒引当金戻入額	24	162
その他運用収益	2,684	4,495
特別勘定資産運用益	41,041	58,769
その他経常収益	113,861	150,016
経常費用	4,244,184	3,529,268
保険金等支払	2,078,031	2,076,282
保険	538,675	617,445
年金	703,742	634,259
給付	342,775	340,386
解約返戻金	420,137	423,808
その他返戻金等	72,700	60,381
責任準備金等繰入額	1,412,115	723,728
責任準備金繰入額	1,411,994	723,689
社員配当金積立利息繰入額	121	39
資産運用費用	191,492	175,517
支払利息	10,657	21,793
有価証券売却損	42,313	45,236
有価証券評価損	2,328	4,390
有価証券償還損	4,266	3,380
金融派生商品費用	99,942	69,781
為替差損	—	2,119
貸用不動産等減価償却費用	9,170	8,789
その他運用費用	22,814	20,027
事業	411,227	402,620
その他経常費用	151,317	151,119
経常利益	189,756	217,867
特別利益	15,895	17,632
固定資産等処分益	15,895	17,632
特別損失	156,681	180,001
固定資産等処分損失	5,386	1,635
減損	341	6,397
価格変動準備金繰入額	150,218	154,620
不動産圧縮損	—	16,601
社会及び契約者福祉増進助成金	735	745
税金等調整前当期純剰余	48,970	55,498
法人税及び住民税等	51,320	59,194
法人税等調整額	△58,421	△73,540
法人税等合計	△7,101	△14,346
当期純剰余	56,072	69,844
非支配株主に帰属する当期純剰余	3	9
親会社に帰属する当期純剰余	56,068	69,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度 〔自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日〕
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	56,072	69,844
そ の 他 の 包 括 利 益	617	97,623
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	279	105,982
繰 延 へ ッ ジ 損 益	1,703	△3,771
土 地 再 評 価 差 額 金	△0	2
為 替 換 算 調 整 勘 定	△16,207	△13,049
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	16,589	8,715
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△1,746	△255
包 括 利 益	56,690	167,468
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	56,686	167,458
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	3	9

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度	平成29年度
		〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日 〕	〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		48,970	55,498
貸貸用不動産等減価償却費		9,170	8,789
減価償却費		29,444	31,783
減損損失		341	6,397
のれん償却額		3,126	3,559
支払備金の増減額 (△は減少)		△9,617	△23,313
責任準備金の増減額 (△は減少)		1,577,373	821,076
社員配当準備金積立利息繰入額		121	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△306	△171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△2,219	△13,102
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		150,218	154,620
利息及び配当金等収入		△698,842	△752,225
有価証券関係損益 (△は益)		△66,713	△75,458
支払利息		10,657	21,793
為替差損益 (△は益)		△8,887	1,755
有形固定資産関係損益 (△は益)		△5,244	△127
持分法による投資損益 (△は益)		△690	△644
代理店貸の増減額 (△は増加)		△8	△28
再保険貸の増減額 (△は増加)		490	△1,867
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		3,163	△18,129
再保険借の増減額 (△は減少)		1,838	2,111
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		21,159	2,300
その他		68,640	53,779
小 計		1,132,186	278,438
利息及び配当金等の受取額		784,086	819,120
利息の支払額		△11,270	△19,740
社員配当金の支払額		△64,947	△62,177
その他		△735	△745
法人税等の支払額		△66,030	△45,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,773,290	969,586
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△237,082	△412,891
買入金銭債権の取得による支出		△183,092	△224,078
買入金銭債権の売却・償還による収入		149,787	172,640
有価証券の取得による支出		△5,581,632	△5,852,447
有価証券の売却・償還による収入		4,290,915	4,650,460
貸付けによる支出		△1,253,566	△2,157,988
貸付金の回収による収入		388,211	2,321,164
その他		692,436	556,087
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△1,734,022	△947,052
有形固定資産の取得による支出		△14,053	△17,321
有形固定資産の売却による収入		39,879	3,852
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△3,437
その他		△13,538	△18,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,721,735	△982,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		34,947	23
社債の発行による収入		205,000	145,444
社債の償還による支出		△34,947	—
基金の償却による支出		△30,000	△70,000
基金利息の支払額		△2,445	△1,918
その他		△4,626	△3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,927	70,451
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,222	△1,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		218,260	56,266
現金及び現金同等物期首残高		86,331	304,592
現金及び現金同等物期末残高		304,592	360,858

g. 連結基金等変動計算書

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	200,000	439,000	2	339,926	978,929
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の立積				△51,548	△51,548
基金償却積立金の立積		30,000		△30,000	-
基金利息の支払				△2,445	△2,445
親会社に帰属する当期純剰余				56,068	56,068
基金の償却	△30,000				△30,000
土地再評価差額金の取崩				△5,045	△5,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△30,000	30,000	-	△32,971	△32,971
当 期 末 残 高	170,000	469,000	2	306,955	945,957

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	723,567	-	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390
当 期 変 動 額								
社員配当準備金の立積								△51,548
基金償却積立金の立積								-
基金利息の支払								△2,445
親会社に帰属する当期純剰余								56,068
基金の償却								△30,000
土地再評価差額金の取崩								△5,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	329	1,703	5,045	△18,004	16,589	5,663	△98	5,564
当期変動額合計	329	1,703	5,045	△18,004	16,589	5,663	△98	△27,406
当 期 末 残 高	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983

平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	170,000	469,000	2	306,955	945,957
当期変動額					
社員配当準備金の立積				△51,735	△51,735
基金償却積立金の立積		70,000		△70,000	-
基金利息の支払				△1,918	△1,918
親会社に帰属する当期純剰余				69,835	69,835
基金の償却	△70,000				△70,000
土地再評価差額金の取崩				4,252	4,252
米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額				△9,286	△9,286
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	△58,853	△58,853
当期末残高	100,000	539,000	2	248,102	887,104

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	723,897	1,703	△59,460	△29,882	30,700	666,958	66	1,612,983
当期変動額								
社員配当準備金の立積								△51,735
基金償却積立金の立積								-
基金利息の支払								△1,918
親会社に帰属する当期純剰余								69,835
基金の償却								△70,000
土地再評価差額金の取崩								4,252
米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額								△9,286
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	117,423	△4,260	△4,250	△14,971	8,715	102,657	32	102,690
当期変動額合計	117,423	△4,260	△4,250	△14,971	8,715	102,657	32	43,837
当期末残高	841,320	△2,556	△63,710	△44,853	39,415	769,616	99	1,656,820

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 22社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、Symetra Financial Corporationです。</p> <p>なお、当連結会計年度に株式会社保険デザインの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 10社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insuranceです。</p> <p>なお、当連結会計年度にマイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェントの株式を取得したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等としております。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、36百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	302,904百万円
勤務費用	13,144百万円
利息費用	4,355百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,615百万円
退職給付の支払額	△18,673百万円
過去勤務費用の当期発生額	△11,385百万円
その他	106百万円
期末における退職給付債務	<u>293,067百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	298,076 百万円
期待運用収益	4,916 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	11,084 百万円
事業主からの拠出額	6,671 百万円
退職給付の支払額	△7,312 百万円
その他	16 百万円
期末における年金資産	<u>313,452 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	291,509 百万円
年金資産	<u>△313,452 百万円</u>
	△21,942 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,557 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△20,385 百万円</u>
退職給付に係る負債	11,356 百万円
退職給付に係る資産	<u>△31,742 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△20,385 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,144 百万円
利息費用	4,355 百万円
期待運用収益	△4,916 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,426 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△316 百万円
その他	98 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,939 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	1,042 百万円
過去勤務費用	11,069 百万円
合計	<u>12,111 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	43,639 百万円
未認識過去勤務費用	11,069 百万円
合計	<u>54,709 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	42%
生命保険一般勘定	41%
投資信託	6%
債券	6%
その他	5%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 46%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	1.473%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,761 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

12. 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,448,620	1,448,620	—
うち、其他有価証券	441,084	441,084	—
コールローン	187,361	187,361	—
買入金銭債権	283,252	284,696	1,444
うち、其他有価証券	209,492	209,492	—
有価証券 ^{※1}	28,705,307	31,006,612	2,301,305
売買目的有価証券	1,033,689	1,033,689	—
満期保有目的の債券	1,954,345	2,279,893	325,548
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852
子会社株式及び関連会社株式	28,062	53,967	25,904
其他有価証券	14,482,414	14,482,414	—
貸付金	3,445,029		
貸倒引当金 ^{※2}	△832		
	3,444,196	3,478,602	34,405
社債	545,868	559,840	13,972
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	1,116,092	—
デリバティブ取引 ^{※3}	228,636	228,636	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	39,950	39,950	—
ヘッジ会計が適用されているもの	188,686	188,686	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は384,318百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

其他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格

によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	458,764	499,664	40,900
	外国証券(公社債)	1,493,938	1,778,660	284,722
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,643	1,568	△74
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,954,345	2,279,893	325,548

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,397,017	12,388,306	1,991,289
	外国証券(公社債)	87,797	91,618	3,820
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	537,536	497,343	△40,193
	外国証券(公社債)	184,442	179,379	△5,063
合計		11,206,795	13,156,647	1,949,852

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	136,556	143,818	7,261
	公社債	1,226,219	1,315,182	88,963
	株式	737,218	1,724,022	986,803
	外国証券	5,519,537	5,765,216	245,678
	公社債	5,338,247	5,564,082	225,835
	株式等	181,290	201,133	19,843
	その他の証券	34,983	48,789	13,806
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	441,100	441,084	△15
	買入金銭債権	65,766	65,674	△92
	公社債	527,525	509,895	△17,629
	株式	101,508	88,848	△12,659
	外国証券	5,176,781	5,020,519	△156,261
	公社債	5,068,649	4,913,423	△155,226
	株式等	108,132	107,096	△1,035
	その他の証券	10,000	9,940	△60
合計		13,977,197	15,132,992	1,155,794

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,448,459	—	—	—
コールローン	187,361	—	—	—
買入金銭債権	49,629	751	269	225,416
有価証券	674,769	3,237,552	6,829,301	14,011,807
満期保有目的の債券	66,028	196,809	639,313	1,049,882
責任準備金対応債券	136,707	517,935	1,697,358	8,781,093
その他有価証券	472,034	2,522,807	4,492,630	4,180,831
貸付金※	1,037,849	671,541	701,391	672,980
社債	—	—	28,250	516,874
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

16. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は390,398百万円、時価は465,366百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,383百万円をその他の負債に計上しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,379百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、909百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行つた部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、469百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行つたもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、421,023百万円です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、986,044百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 245,951百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 51,735百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 62,177百万円 |
| 利息による増加等 | 39百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 235,548百万円 |
21. 関連法人等の株式の総額は、74,058百万円です。
22. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,473,833百万円、現金及び預貯金30百万円です。
23. 当社は、基金70,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,962,410百万円です。
25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は157,703百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,157百万円です。
27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が516,874百万円含まれております。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、39,685百万円です。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
29. 繰延税金資産の総額は、547,415百万円、繰延税金負債の総額は、416,691百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、15,274百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 246,706百万円、価格変動準備金 183,711百万円及び退職給付に係る負債 42,185百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 317,450百万円、その他の無形固定資産 37,277百万円です。
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は $\Delta 25.8\%$ であり、法定実効税率 28.20% との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 $\Delta 28.0\%$ 、米国税制改革法による繰延税金資産負債の修正 $\Delta 26.9\%$ です。
なお、平成29年12月22日に、米国において税制改革法が成立したことに伴い、平成30年1月1日より海外の連結子会社及び子法人等に適用される連邦法人税率が現行の 35% から 21% に引き下げられております。この税率変更の影響により、当連結会計年度末における繰延税金負債、法人税等調整額はそれぞれ14,931百万円減少しております。

(平成29年度連結損益計算書注記)

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	658 百万円
	計	6,369 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(平成29年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		141,283 百万円
組替調整額		9,148 百万円
	税効果調整前	<u>150,432 百万円</u>
	税効果額	<u>△44,450 百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>105,982 百万円</u>
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△7,162 百万円
組替調整額		1,321 百万円
	税効果調整前	<u>△5,840 百万円</u>
	税効果額	<u>2,069 百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	<u>△3,771 百万円</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		—
	税効果調整前	<u>—</u>
	税効果額	<u>2 百万円</u>
	土地再評価差額金	<u>2 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		△13,049 百万円
組替調整額		—
	税効果調整前	<u>△13,049 百万円</u>
	税効果額	<u>—</u>
	為替換算調整勘定	<u>△13,049 百万円</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		19,538 百万円
組替調整額		△7,426 百万円
	税効果調整前	<u>12,111 百万円</u>
	税効果額	<u>△3,396 百万円</u>
	退職給付に係る調整額	<u>8,715 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		△210 百万円
組替調整額		△45 百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△255 百万円</u>
	その他の包括利益合計	<u><u>97,623 百万円</u></u>

平成29年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,448,620 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△1,086,861 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	△900 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券	0 百万円
資金（現金及び現金同等物）	<u>360,858 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,466,335	3,962,535
基金等	622,329	591,238
価格変動準備金	502,439	657,060
危険準備金	335,070	351,157
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	989	831
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	907,617	1,037,714
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	13,361	48,808
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	42,597	54,709
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	684,241	722,113
負債性資本調達手段等	354,480	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△67,589	△70,399
その他	70,799	69,376
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	852,499	898,743
保険リスク相当額 R_1	97,042	96,858
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	68,087	72,278
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	204,402	200,497
最低保証リスク相当額 R_7^*	19,228	4,941
資産運用リスク相当額 R_3	592,705	656,245
経営管理リスク相当額 R_4	19,629	20,616
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	813.2%	881.7%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,979	54,604
資本金等	44,582	34,974
価格変動準備金	92	112
危険準備金	1,370	1,757
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,083	5,500
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,851	12,258
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	3,008	3,422
保険リスク相当額 R_1	247	360
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,015	1,275
予定利率リスク相当額 R_2	15	17
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,586	2,834
経営管理リスク相当額 R_4	115	134
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,987.7%	3,191.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び平成29年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。